

# 事業報告書

令和7年度

学校法人 城南学園

# 目 次

## I 法人の概要

① 建学の精神	・・・・・・・・	1
② 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1～ 2
③ 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	2
④ 令和7年度 授業料、入学金等	・・・・・・・・	3
⑤ 役員・教職員の概要	・・・・・・・・	3

## II 事業の概要（基本方針・目標・達成状況）

(1) 本 部	・・・・・・・・	4
(2) 大阪総合保育大学大学院	・・・・・・・・	4～ 6
(3) 大阪総合保育大学	・・・・・・・・	6～10
(4) 大阪総合保育大学短期大学部	・・・・・・・・	10～13
(5) 城南学園高等学校	・・・・・・・・	13～15
(6) 城南学園中学校	・・・・・・・・	15～16
(7) 城南学園小学校	・・・・・・・・	16～18
(8) 城南学園幼稚園	・・・・・・・・	19～21
(9) 城南学園保育園	・・・・・・・・	21～23

## III 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要	・・・・・・・・	24
(2) 体制整備及び運用状況の概要	・・・・・・・・	24

## IV 財務の概要

① 貸 借 対 照 表	・・・・・・・・	25
② 資 金 収 支 計 算 書	・・・・・・・・	26
③ 資 金 収 支 内 訳 表	・・・・・・・・	27
④ 活動区分資金収支計算書	・・・・・・・・	28～29
⑤ 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	30
⑥ 事業活動収支内訳書	・・・・・・・・	31
⑦ 経年比較・主な財務比率	・・・・・・・・	32～34
⑧ 財 産 目 録	・・・・・・・・	35
⑨ 監 査 報 告 書	・・・・・・・・	36
⑩ 学校法人の計算書類の読み方について	・・	37

## I. 法人の概要

### ① 建学の精神

「自主自律」「清和気品」の二訓が創立以来現在に至る迄、当学園の建学の精神として学園教育の拠りどころとなっています。すなわち知識・技能の修得により自律出来る芯の強い人間・おだやかで高い品性を身につけた人間の育成をめざしています。これにもとづき設置する各学校に共通する具体的教育方針として(1)学力の向上と進路の確保(2)人間教育の徹底(3)明るい学園づくりの3点があげられます。

### ② 学校法人の沿革

昭和10年	3月	城南女子商業専修学校設立認可
昭和19年	3月	城南女子商業学校と改称
昭和21年	2月	城南女子商業学校を廃止し城南高等女学校を設置認可
昭和23年	4月	城南高等学校、城南中学校（学制改革）
昭和24年	3月	城南附属幼稚園設立認可
昭和25年	2月	城南附属小学校設立認可
昭和26年	3月	学校法人 城南学園に組織変更
昭和40年	1月	大阪城南女子短期大学 国文科・家政科 設立認可
昭和43年	2月	城南学園高等学校・城南学園中学校と改称 大阪城南女子短期大学に幼児教育科設置認可
昭和55年	4月	大阪城南女子短期大学附属幼稚園に名称変更
昭和59年	5月	大阪城南女子短期大学附属小学校に名称変更
昭和63年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻設置認可
平成元年	10月	大阪城南女子短期大学家政科を生活学科に名称変更認可
平成7年	2月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻学位授与機構認定
平成8年	11月	社会福祉法人 城南福祉会 設立認可
平成9年	1月	デイサービスセンター「博寿荘」開所
平成10年	8月	大阪城南女子短期大学生生活学科を生活情報学科に名称変更認可
平成11年	12月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科設置認可
平成12年	8月	大阪城南女子短期大学国文科を日本語表現学科に名称変更認可
平成12年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科幼児教育専攻設置認可 および学位授与機構認定
平成13年	4月	特別養護老人ホーム「城南ホーム」開設
平成14年	1月	大阪城南女子短期大学幼児教育科を総合保育学科に名称変更認可
平成17年	12月	大阪総合保育大学児童保育学部児童保育学科設置認可
平成18年	3月	大阪城南女子短期大学生生活情報学科を現代生活学科に名称変更届出
平成18年	4月	大阪城南女子短期大学日本語表現学科の募集を停止
平成18年	4月	大阪総合保育大学開学
平成20年	4月	子ども総合保育センター開設
平成21年	4月	大阪城南女子短期大学幼児教育専攻科廃止
平成21年	12月	大阪総合保育大学大学院設置認可
平成22年	4月	大阪総合保育大学大学院（児童保育研究科）開設
平成23年	4月	総合保育研究所開設
平成23年	12月	大阪総合保育大学大学院児童保育研究科博士後期課程設置認可

平成 24 年	4 月	城南学園小学校、城南学園幼稚園に名称変更
平成 25 年	4 月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻を専攻科介護福祉専攻に名称変更
平成 25 年	4 月	大阪城南女子短期大学介護福祉実務者学校（通信課程）開設
平成 26 年	5 月	日本保育学会第 67 回大会が大阪総合保育大学及び大阪城南女子短期大学を主会場に開催
平成 28 年	4 月	城南学園保育園開設
令和 2 年	4 月	大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科設置
令和 4 年	3 月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科専攻科福祉専攻を廃止
令和 7 年	4 月	大阪城南女子短期大学を大阪総合保育大学短期大学部に名称変更

③ 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・収容定員

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学校（施設）名	開設年度	学 科 名 等	入学定員	収容定員
大阪総合保育大学大学院	平成 22 年	児童保育研究科博士前期課程	10	20
	平成 24 年	児童保育研究科博士後期課程	3	9
大阪総合保育大学	平成 17 年	児童保育学部児童保育学科	110	480
	令和 2 年	児童保育学部乳児保育学科	70	290
大阪総合保育大学 短期大学部	昭和 40 年	現代生活学科	40	80
	昭和 43 年	総合保育学科	60	120
	小 計		100	200
城南学園高等学校	昭和 23 年	全日制課程	230	690
城南学園中学校	昭和 22 年		50	150
城南学園小学校	昭和 25 年		80	480
城南学園幼稚園	昭和 24 年		80	320
城南学園保育園	平成 28 年		72	72
合 計			805	2,711

④ 令和7年度 授業料、入学金等

(単位：千円)

		大阪総合保育大学		大阪総合保育大学短期大学部	城南学園高等学校	城南学園中学校	城南学園小学校	城南学園幼稚園
		大学院	学部					
入学金		200	300 200(編入)	300	200	200	220	32
	(内部)	(100)	(300) (200)(編入)	(200)	(100)	(100)	(120)	
授業料	1年	600	840	780	630	630	430	0
	2年	600	840	780	630	630	430	0
	3年	600	840		600	600	4310	0
	4年		840				430	
	5年						430	
	6年						430	
教育 充実費	1年	120	240	240			各学年 185	30
	2年	120	240	240				133
	3年		240					133
	4年		240					
検定料		30	30	30	20	20	20	

⑤ 役員・評議員・教職員の概要

- ・役員
  - 理事 … 7名 (常勤 5名・非常勤 2名)
  - 監事 … 2名 (常勤 0名・非常勤 2名)
- ・評議員 … 12名
- ・教職員 … 434名

(令和7年5月1日現在)

	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員	計
本部	0	0	1	0	1
大阪総合保育大学	33	92	23	3	151
大阪総合保育大学短期大学部	20	55	10	9	94
城南学園高等学校	32	24	10	16	82
城南学園中学校	7	2	1	8	18
城南学園小学校	23	2	4	6	35
城南学園幼稚園	16	2	1	8	27
城南学園保育園	—	—	18	8	26
計	131	177	68	58	434

## II. 事業の概要

### 1. 本部

当年度の入学者数は、幼稚園は増加したが、他は前年度並みと回復を図ることができず、500名を割る結果となった。

また、各学校は計画通り事業を実行し、日常教育及び研究活動は順調に推移し、特に大きな問題はなかった。

大学及び短大の就職についてもほぼ全員の進路が確保され、また高校、中学校及び小学校の進路も順調であった。

次に秋から始まった学生・生徒の募集状況であるが、学齢人口の減少が続いている中、各学校とも新たな工夫を凝らして試行錯誤を繰り返す苦労を重ねたが、昨年好調であった幼稚園は大きく減少したが、大学院は定員を大きく上回り、名称変更を行った短期大学部も功をなし増加、高校も増加し、他も微増と次年度に向けて復活の兆しがみえてきた。

施設設備整備面については、幼小・中高間の歩道橋の補修工事、大学のサーバーの更改、小学校、中学校、短期大学部、大学のパソコンの入れ替えを実施した。

学園創立90周年記念事業として「城南学園90周年誌」を刊行した。

財務面では赤字体質が続いており、入学者数の確保により教育活動収支の赤字解消が緊急の課題である。

### 2. 大阪総合保育大学大学院

大阪総合保育大学は、令和4年度(2022年)、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「教育研究施設として『総合保育研究所及び子ども総合保育センター』を設置し、研究活動を推進するとともに保育や教育実践の課題に密着した情報を学内外に発信し、地域に開かれた学びの拠点となっていることは評価できる。」との評価を得た。

当年度の入学者数は、大学院は例年定員を上回る盛況であった。今後は、大学(大学院)評価のあり方が見直される今日、新たな評価の観点より教学の精査を行う。

#### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「修了の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」(「三つの方針」)の具現化を図った教育及び研究を行う。
- ② 教員養成校(幼小専修免許)及び高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる保育者、子育て支援者の社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育と研究の両輪という観点から、保育・教育現場の実践に役立つ研究に基づいた教育を行う。

#### (2) 目標

- ① 大学院における「教育」と「研究」
  - i. 博士前期課程においては、学部教育との緊密な連携の下、高度専門職業人としてのリーダーシップを発揮できるよう、先を見据えた教育課程・教育内容・教育方法の編成を図る。

- ii. 「保育・教育実践研究」・「子どもの健康研究領域」という2領域充実のため、高度専門家を継続して特任教授（非常勤）として迎え、カリキュラムの充実及び質の向上を図る。
- iii. 博士後期課程においては、博士学位請求論文を執筆するのに必要な構想力、探究力と確かな方法論を修得するため、演習科目及び研究指導のより一層の充実を図る。
- iv. 大学院学生に専門家としての責任の自覚を喚起するために、自らの研究の全過程を通じて客観性、公正性を確保するとともに、性別、人種、思想、宗教などによる偏見や差別のない態度を堅持するよう、研究倫理教育の徹底を図る。

## ② 大学院における広報活動

- i. アドミッション・ポリシーに従った入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するため、入学試験方法の改善と学生募集に関する広報活動の強化を図る。  
今年度は、山縣特任教授のミニ講演会とともに、初の大学院オープンキャンパスを実施した。多数の参加者が来られ、入学者につながったことは成果であった。
- ii. 論文博士の申請受付及び審査体制を確立するとともに、申請者の継続を図る。

## (3) 課題と活動内容

- ① 博士(教育学)の学位の授与—博士後期課程院生3名に博士(教育学)の学位を授与した。また、博士前期課程院生10名に修士(教育学)の学位を授与した。  
院生が、諦めずに最後までやり遂げて学位を取得することができたのは、長期履修制度及び休学制度を活用したからであり、制度が生かされていることは評価に値する。  
院生の教育・研究活動を通じて、「考える」、「探究する」とはどういうことかをどのように伝え学びを深めていく指導をしていくのかは課題である。  
特に、経験ある実践者が院生として学ぶとき、各自が思考し、自らの考えを客観的・批判的に考え、意見を形成する過程や自分の意見を言語化しながら、新しいオリジナルな視点を自分で考え出すことが重要であり、院生が探究するための指導法は課題である。  
また、時代の変容の中で多様な研究方法を学ぶ講義がさらに求められ、大学院としての在り方を検討することが必要である。同時に生成AIの時代となり、より研究倫理への確認を怠らないようにしなければならない。倫理委員会の役割は大きく、隔月で確実に倫理審査を行い対応していることは評価できる。
- ② 学術奨励賞の授与—博士前期・後期課程学生5名に学術奨励賞を授与した。  
学会等での活躍が認められた院生には学術奨励賞を出している。本学独自の2つの領域から融合しつつ学び、単位を取得することは、幅広い教育プログラムで学ぶことにつながる。深い学びこそが論文作成には求められる。院生の継続的あくなき探究への教育内容は課題である。
- ③ 玉置哲淳賞の授与—博士前期・後期課程学生各1名に玉置哲淳賞を授与した。  
論文の独自性、社会性が認められた院生に贈られる賞であり、授与できたことは評価できる。
- ④ 令和4年度(2022年)日本高等教育評価機構による認証評価を鑑み、優れた点を伸ばし、次の受審に向けた発展的取り組みを積み重ねることが課題である。特に、大学(大学院)評価のあり方が見直される今日、新たな評価の観点より教学の精査を行う。

## (4) 募集の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに定員を上回る人数を満たすことができた。

- ① 博士前期課程は、16名の受験者があり、16名が合格、15名が入学。

② 博士後期課程は、8名の受験者があり、8名が合格、8名が入学。

(5) 学位及び免許取得の状況

①博士前期課程は、10名が修士(教育学)学位を取得。

幼稚園教諭専修免許状取得は7名、小学校教諭専修免許状取得は3名。

②博士後期課程は、3名の博士(教育学)の学位を取得。

平成22年(2010年)開学より16年が経過したが、大学院修了生は、博士前期課程修了生154名、博士後期課程修了生44名、論文博士は8名輩出してきている。

着実な学位記授与は、指導教員の質の確保と院生への深い情熱があつてのことであり高く評価できる。大学院非常勤講師は、他の大学に類を見ない全国の保育・幼児教育の大学一人者であることは院生の講義に対する満足度の高さに表れている。専任も退職後の第一人者に特任教授として赴任いただき、教育の質・量ともに充実していることは評価に値する。

(6) 進路(修了後)の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに全員が就職することができた。

① 博士前期課程修了者9名の進路は、短期大学教員2名、保育教諭2名、保育所保育士1名、大学非常勤講師3名、個人事業主1名と多様である。

② 博士後期課程修了者3名の進路は、大学教員1名、短期大学教員1名、保育教諭1名である。

(7) 特記事項

以下の表彰を本学院生が授与することができたことは、幼児教育・保育の世界に1滴の可能性を広げたことになり感謝である。審査員理事より「幼児教育は文化である」と言われ、激励を受けたことは特筆すべき事項である。

- ・ **日本科学協会 笹川科学研究助成：奨励賞 野中奏** (社会福祉法人地球の園 こひつじこども園)  
「こどもの探究心を育むビオトープの環境デザインー異年齢児保育におけるカリキュラム開発」1,448件応募279件採択(採択率19.8%)受賞者は15名(国公立大学、大手私立大学院生中心)幼児教育初の受賞。
- ・ **防災教育チャレンジプラン：防災教育優秀賞 野中奏** (社会福祉法人地球の園 こひつじこども園)  
「遊びを通じた保育ぼうさい～乳幼児期からの生きる力を育むカリキュラム開発～」  
受賞者は5名(主催:防災教育チャレンジプラン実行委員会・内閣府(防災担当)・国立研究開発法人防災科学技術研究所)
- ・ **一般社団法人日本保育学会：研究奨励賞 野中奏** (社会福祉法人地球の園 こひつじこども園)

### 3. 大阪総合保育大学

大阪総合保育大学は、令和4年度(2022年)、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「人として発達や成長変化が最も著しい乳幼児に対する専門的知識・技能、確かな実践力を備えた保育者を育成することを目的として乳児保育学科を開設し、大学独自の乳児保育士資格

を設け、3歳未満の乳児保育や子育て支援の社会的ニーズに対応していることは高く評価できる。」「インターンシップ実習及び資格・免許取得実習と関連授業科目との往還を通じて、学びが相互に深まるよう大学独自の「子どもと1700時間プログラム」という実習機会を初年次から教育課程に置いていることは高く評価できる。」「授業のために模擬保育室を開放して、近隣施設の乳児・幼児を受入れ、授業内で学生と子どもとが交流し、学生の学修環境を充実させるとともに地域貢献も視野に入れた弾力的な運用を試みている点は高く評価できる。」との評価を得た。

総じて、保育者養成・教育系大学を巡る厳しい環境の中で、大学は令和2年度（2020年）に乳児保育学科を開設するとともに、実習・演習に適した新学舎を増設し、社会の変化に対応した教育研究組織の改組などに積極的に取り組んできた。独自のインターンシップ「子どもと1700時間プログラム」やキャリア支援など、保育者・教育者の養成機関としての社会的使命に教職協働で取り組み、その成果は専門職就職率の高さに表れている。

今年度は、乳児保育学科1期生からの悲願であった大学独自の乳児保育士資格を「**一般社団法人乳児保育士協会**」の資格とすることができた。特筆すべき事項である。こども家庭庁が「100か月実行計画」で産前産後からという乳児保育に着目するタイミングであり、改訂（改定）議論中の保育所保育指針・幼稚園教育保育要領等の改訂にも「0歳からの学び」が記載されることが議論されており、先見的取り組みは評価できる。

大学（大学院）評価のあり方が見直される今日、新たな評価の観点より学生に何を教えるかではなく、「何が身についたか」、「学生が本学に来てよかったと思えるようになること」を大切に教学内容の精査を行う。

大阪城南女子短期大学は令和7年（2025年）より「大阪総合保育大学短期大学部」となった。2年次生は大阪城南女子短期大学生として無事に卒業式を迎えることができた。最後まで誠実に送り出すことができたことは何よりであった。一方、「大阪総合保育大学短期大学部」の1期生は入学式等の在り方から、2つの組織が互いのよいところを高めあい往還しながらも、学生をまんやかに考えた融合をめざしてきたが、2学年ともに「大阪総合保育大学短期大学部」としての人事交流、会議のあり方が課題である。

## （1）基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「卒業の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育を行う。
- ② 保育者・教育者養成校として社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育という観点から、地域における大学の役割を基盤とした保育・教育現場の実践に役立つ教育を行う。

## （2）主な教育活動

- ① 日本初「乳児保育学科」は完成年度を迎えた。令和4年度（2022年）、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「人として発達や成長変化が最も著しい乳幼児に対する専門的知識・技能、確かな実践力を備えた保育者を育成することを目的として乳児保育学科を開設し、大学独自の乳児保育士資格を設け、3歳未満の乳児保育や子育て支援の社会的ニーズに対応していることは高く評価できる。」と評価された。

児童保育学部に新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科（児童保育学科・乳児保育学科）体制となった。定員は、「児童保育学科 入学定員 110名、編入学定員 20名、収容定員 480名」、「乳児保育学科 入学定員 70名、編入学定員 5名、収容定員 290名」である。児童保育学科、乳児保育学科ともに、残念ながら定員を充足することができなかった（79%）。保育・幼児教育への社会的関心は高いが、専門職を目指す学生が激減している。少子化対応含めた新たな検討が必要である。

## ② 記念事業

総合保育研究所の事業は、今年度も無藤隆白梅大学名誉教授をお迎えして講演会「愛と知の循環としての保育実践」を実施することができた。多数の参加者が熱心に北野幸子氏（神戸大学教授）とのシンポジウム含めた2部構成で拝聴することができ、新たな学びの探究につながったことは評価できる。オンライン200名、当日参加者200名であった。

また乳児保育フォーラムも第3回目を実施、成功裏に終えることができた。継続していく取り組みも大切にしたい。

## ③ 地域・社会貢献

既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を6年間（平成31年度・令和2年度・令和3年度・令和4年度・令和5年度・令和6年度）実施してきた。文部科学省委託の令和6年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を実施した。令和7年度は、文部科学省委託事業そのものがなくなり、**自主事業として実施**した。大阪教育大学と地域連携を行い、大阪府私立幼稚園連盟・大阪府幼児教育センター等と協力し、一種免許状の取得機会として研修を実施、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。北海道・東北地方への貢献も対象とし、オンラインとの併用で無事に終えることができた。

令和6年度の本事業への申し込み人数は、全科目受審でも10,000円で35名（内単位取得者は34名）であったが、令和7年度は自主事業となり全科目受審で30,000円とした。しかしながら、全科目オンデマンド実施としたからか参加者は50名となり補助金なしでも実施可能となった。9講座開講、短時間で10単位取得という上進に寄与することはできた。結果として、上進可能となる10単位取得人数は受講者の100%（50人中50人が上進可能）に上った。免許状上進の機会の拡大としては、R元年96名、R2年度32名、R3年度45名、R4年度44名、R5年度34名、R6年度31名合計282名の上進可能者を6年間で輩出し、令和7年度で332名となった。一定の成果を出していると考ええる。

受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。オンデマンド実施であっても満足度は高く、各講師の努力の成果と考える。北海道・東北方面の方々への受講機会提供となるよう、オンデマンド実施の充実を考える。両大学での連携強化を行い、大阪府下の大学への協力要請なども試みていきたいと考える。

## ④ 主たる行事等

- i. 長谷川義史絵本ライブは、認定絵本士資格取得者を対象として実施した。
- ii. 地域交流として、子どもフェスティバルの開催は総保祭と融合し、さらにこども家庭庁委託事業として採択され取り組んだ「官民連携による避難所運営の質の向上強化事業」で取り組んだ「子ども・若者が主体の持続可能な避難所運営モデルの構築～食事支援を中核とした保育者養成における子どもまんなか防災の実践～」とも融合し参集型で実施した。城南保育園・城南幼稚園の子ども・保護者、その他の地域に開かれた形で

実施。例年お楽しみにしている保護者の多さ、学生の子どもに関わる姿のすばらしさに感銘する。大学祭である総保祭とのコラボは、約 800 名の参加となり成功裏に終えることができた。次年度の継続を目指す。

iii. 総保祭(大学祭)の開催は、対面で実施した。子どもフェスティバルおよびこどもまんなか防災との融合で実施した。飲食も取り入れ大学らしい活気あふれる行事となった。

#### ⑤ FD・SD 活動の推進

総合保育研究所主催の講演会、シンポジウム、乳児保育フォーラム、東京大学セデップとコラボした取組等大学教員の学びの場は多数確保することができた。教員の教育・研究活動の改善・向上のため、また職員の能力開発と資質向上のため、さらなる時期及び内容の検討を行う。

### (3) 募集の状況

① オープンキャンパスは、令和 7 年 5 月 5 日から 12 月 14 日まで年度当初の計画通り実施できた。オープンキャンパスであったが参加総数は 769 名であった。昨年度の 635 名から 2 割程度増加した。

#### ② 入試状況

今年度の全入学試験に対する志願者は 413 名(昨年比 3 名増)であり、合格者は 173 名(昨年比 16 名増)、そのうち入学者は 142 名(昨年比 8 名増)であった。編入学者は、3 名であった。受験生の保育離れがすすむなか、地元からの受験生が増加し安定させることが今後重要である。

### (4) 資格取得状況、

児童保育学科に加えて乳児保育学科 3 期生が卒業を迎えた。児童保育学部の卒業生は 137 名(昨年度 143 名)のうち、児童保育学科 104 名、乳児保育学科 33 名である。児童保育学科 104 名のうち、保育士資格を取得した学生は 102 名、既取得者 1 名、幼稚園教諭免許を取得した学生は 102 名、小学校教諭免許を取得した学生は 92 名、特別支援教諭免許を取得した学生は 43 名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は 85 名、既取得者 1 名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は 102 名、既取得者 1 名であった。保育士並びに幼稚園・小学校教諭の資格・免許を三種同時取得した学生は 96 名、取得率は 92.3%、さらに特別支援学校教諭の免許を取得し四種同時取得した学生は 42 名、取得率は 41.3%にも上った。乳児保育学科 3 期生 33 名のうち、保育士資格を取得した学生は 33 名、幼稚園教諭免許を取得した学生は 33 名、乳児保育士を取得した学生は 33 名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は 33 名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は 33 名であった。保育士並びに幼稚園教諭、乳児保育士の資格・免許を三種同時取得した学生は 33 名、取得率は 100%にも上った。免許・資格の数は競うものではないが、このことは、決してあたりまえではなく、在学中、卒業生ひとり一人がいかに誠実に、真摯に日々努力したかの証でもある。

### (5) 進路(修了後)の状況

就職状況は以下の通りである。

卒業生 137 名(児童:104 乳児:33)のうち、進路決定者は 137 名(児童:104 乳児:33)

で、うち就職決定者は133名（児童：101 乳児：32）、非希望は4名であった。卒業生に対する就職決定率は、全体で97.1%（児童：97.1%乳児：97.0%）となった。就職決定者の内訳は下表の通りである。

（令和8年4月1日現在）

就職先／学科	児童	乳児	総計
公立小学校	19		19
特別支援学校	3		3
公立幼稚園	1		1
小学校講師	10		10
特別支援学校講師	2		2
公立保育所・こども園	19	3	22
公立保育所・こども園講師		1	1
私立幼稚園・保育園・こども園	32	23	55
施設	6	2	8
一般企業	9	3	12
総計	101	32	133

令和7年度は、公立幼保（公立保育所・こども園）の合格者数（のべ人数）が大きく躍進し、教員採用試験合格者（のべ人数）と合わせ、開学始まって以来の公務員合格数となったのは大きな成果であった。体系的なキャリア支援講座の運営、保育・教育現場の経験豊かな相談役を配したきめ細やかな指導体制の充実や、学生主体の学び「夢ゼミ」の環境作りが功を奏したものと思われる。次年度以降についても、学生状況を鑑み、より一層の支援体制をはかるとともに、学生個々の進路・就職相談を深化すべく横断的な連携が求められる。

#### 4. 大阪総合保育大学短期大学部

大阪城南女子短期大学は令和7年（2025年）より「大阪総合保育大学短期大学部」となった。2年次生は大阪城南女子短期大学生として無事に卒業式を迎えることができた。最後まで誠実に送り出すことができたことは何よりであった。一方、「大阪総合保育大学短期大学部」の1期生は入学式等の在り方から、2つの組織が互いのよいところを高めあい往還しながらも、学生をまんなかに考えた融合をめざしてきたが、2学年ともに「大阪総合保育大学短期大学部」としての人事交流、会議のあり方が課題である。

短期大学は定員減を行ったが総合保育学科は大阪総合保育大学短期大学部への名称変更が功をなし増加した。一方、現代生活学科は、回復が見込めず次年度より募集停止を行った

##### (1) 基本方針

- ① 建学の精神「自主自律」「清和気品」の二訓のもとに、豊かな人間性と専門性を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育てることを使命として教育・研究を行う。
- ② 「地域と共に生きる短大一学びと体験の融合」を柱とする教育・研究の実践

## (2)教育目標

- ①成長実感が湧く学校（学生の満足度の向上、学びの実感と進路実現、癒しの場の提供）
- ②面倒見の良い学校（教職協働による学生支援・ケア、学生活動の支援）

## (3)主な教育研究活動

### ①学生満足度の向上（教育内容・環境・進路）

#### i. 教員の資質・授業力向上・授業改善

- ・学生による授業評価アンケートの重視（評価ポイント 4.00 以下の授業の改善）
- ・4.00 を下回る専任教員はほぼいないが、非常勤教員には若干おり、それらの授業について学生からのヒアリングをもとに、次年度の契約を結ばなかった。
- ・教員の研究活動を奨励し、論文執筆、研究紀要への投稿奨励など、研究も教員の責務であることを何度も周知した。
- ・4月に各教員の年間教育目標と研究目標を作成し、翌年3月に1年間の振り返りを行い、次年度に向けた新たな目標の基盤資料とした。
- ・教科書購入費の負担軽減を図るため、ICTやAI、プロジェクター等を活用して、アナログからデジタルの授業への移行を図った。その結果、教科書購入費用が個人で約四分の一と軽減できた（全体のコストカットに基づく）。

#### ii. 組織的カリキュラムマネジメント

- ・学生満足度及び社会で活躍できる人材育成のために、再度カリキュラムの見直し、担当者の見直しを行った。
- ・経費節減（コストカット）を断行する意味で、カリキュラム見直し、科目担当を非常勤教員から専任教員に移行した。
- ・中長期計画（中期：3年、長期：5年）の3年目を実施した。

#### iii. 学生支援

- ・学生中心のさまざまな行事を積極的に行った。
- ・教員による「一人暮らしの会」の活動を支援した。
- ・奨学金センターによる無償化対応（奨学金・授業料減免）を行った。
- ・学生のさまざまな悩みや課題について、学科で取り組んだ。

#### iv. 地域と共に生きる短大（学びと体験の融合）

- ・地域企業との連携では、学生による産業交流フェアでの発表、郵便局での販売等を行った。
- ・関西万博に向けて、さまざまな取組を行った。

#### v. 学生活動支援

- ・学生部支援により、学友会の学生が企画・実施したさまざまなイベントを開催した（学園祭、チョコレートフォンデュ、かき氷大会、運動会等）

### ②各学科の主たる取り組み

#### i. 現代生活学科

- ・全員参加のインターンシップ：医療・飲食・メディア・エンタメ・福祉施設など幅広い業界と連携し、実践経験を通して就職実績につながった。上場企業グループのホールディングス傘下企業への内定など、具体的成果も生まれている。

- ・全員参加の商品開発：本学の教育に共感する企業と協働し商品化を実現。水出しコーヒーに続きフルーティコーヒーも商品化。さらに産業交流フェアでは学生全員が成果発表を行い、実践力と発信力を養成。
- ・クラウドファンディング：万博展示の防災ロッカーの製品化を目指して挑戦し、目標金額を達成。社会的関心の高さと実用性が評価された。
- ・大阪関西万博出展：企業と連携し 2025 年に出展。10 月は主出展団体として「簡易みんなのトイレ（防災ロッカー）」を開発・展示。6 月は食のパビリオンにおいて、未来介護食の出展企業に協力機関として参画し、取り組みを発信した。

## ii. 総合保育学科

- ・保育士・幼稚園教諭課程において+αの学びや免許取得を目的として、星槎大学との教育連携で、特別支援学校教諭二種免許状の取得を目指しており、令和7年度は10名が取得した。
- ・幼児画展「アンデパンダン展」のweb開催を実施し、協賛企業から出資を得た。
- ・幼・保・施設・認定こども園との懇談会を開催した。
- ・公務員試験、編入試験サポートを実施し、伊丹市、松原市、羽曳野市にそれぞれ1名ずつ、計3名が保育士の公務員試験に合格した。
- ・インターンシップの充実を図り、学生満足度が向上した。

## ③研究活動

- 『大阪総合保育大学短期大学部研究紀要 第1巻』発行（令和8年3月25日）

## (4) 募集の状況

オープンキャンパスは、令和7年5月5日から12月14日まで年度当初の計画通り実施できた。参加総数は222名であった。昨年度の176名から2割以上増加した。

(令和8年4月14日現在)

	現代生活学科	総合保育学科	計
入学者	35	75	110
在籍者	65	125	190

## (5) 資格取得状況

### ①現代生活学科

26名の卒業生のうち、司書3名、調理師1名、実務者研修5名が資格を取得した。

### ②総合保育学科

49名の卒業生のうち、幼稚園教諭二種41名(83.6%)、保育士42名(85.7%)が資格を取得した。

## (6) 進路（修了後）の状況

就職状況は以下の通りである。

### ①現代生活学科

卒業生26名全員が一般企業に就職した。内訳は一般企業が23名、福祉関連が3名である。一般企業就職者の内、上場企業及び上場企業の関係会社へ11名が就職している。

### ②総合保育学科

卒業生49名の進路は、私立幼稚園・保育園・こども園が39名、公立保育所・こども園が3名、施設が1名、放課後等デイサービスが1名、一般企業等が4名、進学が1名であった。

引き続き、キャリア・実習サポート室と学部の教職員が協働し、学生一人ひとりに寄り添った、丁寧なキャリア形成支援を継続していく。

## (7)大阪総合保育大学短期大学部「現代生活学科」募集停止への周知

### ①周知活動

- i. 大阪府立高等学校校長会での周知
- ii. 大阪府教育委員会及び大阪府教育センターへの周知
- iii. 在学生及び卒業生の出身高校の管理職及び進路指導部への周知
- iv. 保護者への周知徹底
- v. 学生への周知
- vi. 菊朋会への周知
- vii. SNS 及びメディア等による発信

### ②学内体制

- i. 分掌等における大学との協議
- ii. 資料等の変更

## 5. 城南学園高等学校

### 1. 基本方針

- (1) 将来、一人ひとりの社会的使命が果たせる生徒の育成を図る。そのため、各コースの特性を全面的に生かして多様な生徒に対応した教育を実践し、学力の向上と進路実現100%をめざす。
- (2) 生徒にとって生涯の基軸となる、よき生活習慣を身につけさせる。そのため、「自主自律」の態度を育成するとともに、「清和気品」のマナーを徹底させる。
- (3) 教職員が相互に高め合う職場づくりを進め、授業の充実改善に努める。また、明るい学校づくりに取り組み、生徒・保護者の「学校満足度」を向上させる。
- (4) 全教職員が一丸となって広報・募集活動を推進し、定員充足をめざす。

### 2. 主な教育研究活動

- (1) 学校の全体像に関わって

①大学入試情勢が変容する中、特進コースのあり方について議論を始めた。

②キャリアデザインコースをスタートさせた。

③建学の精神を踏まえ、各コース・学年の当初目標に「育てたい生徒像」「生徒に育みたい力」を掲げ、それぞれ取り組みを進めた。

④一人一台タブレットを活用し、ICT教育の推進を引き続き行った。次年度から紙出席簿を廃止することとした。

⑤学校週五日制、週休二日制をスタートし、効率的な教育活動を心掛けた。

(2) 学力の向上と進路実現100%をめざす

①各教科が研究授業を実施、授業の相互参観を行った。

新しい学習指導要領に対応した授業が行われているか、定期的に点検を行った。

②観点別評価についての検証を行った。

観点別評価に則した設問による授業評価アンケートを実施した。

③生徒の体験的な学びの機会と学習成果の発表の場として、特進コースでアカデミア（学術探究）、他コースを含めてのポリテクニク（技術探究）・英語暗唱弁論大会、幼児教育・福祉コースで保育・福祉のインターンシップや夏のボランティア（預かり保育）、東住吉区社会福祉協議会主催「防災イベント」、発表会、造形コンテスト、進学スタンダードコース・キャリアデザインコースのゾーン別体験学習や進スタ・キャリアセミナーを実施した。近畿大学、帝塚山大学、森ノ宮医療大学、東住吉森本病院、矢田駅前商店街、株式会社和田萬等との連携も行った。

④基礎学力向上、家庭での学習習慣の定着のため、教育プラットフォームを用いて学習時間調査を実施した。

⑤大学生によるメンター制度をスタートさせた。

⑥3年間の進路指導計画に基づき、計画どおり実施した。

⑦中学校会議に高校特進コース教員が参加、高校特進コース会議に中学校教員が参加することにより、相互理解を深め、六年一貫教育の強化に努めた。

アカデミア・ポリテクニク・FA・ビブリオバトル・自習合宿での生徒交流を図った。

(3) 「自主自律」の態度の育成と「清和気品」のマナーの徹底

①一年を通じて「朝の読書」を実施した。

年5回の読書週間には全校でビブリオバトルに取り組み、代表者が校外のビブリオバトルに出場した。

②生徒指導部が中心となり、朝の挨拶を実施した。

全校生徒に交通マナー、ネットマナー、薬物乱用防止等について外部講師を招き指導した。学年と生徒指導部で欠席・遅刻の多い生徒の指導を行った。

③学校行事等は通常とおり実施した。

(4) 明るい学校づくりと生徒・保護者の「学校満足度」の向上

① 授業評価アンケートを実施し、結果を教科にフィードバックした。

② 双方向的対話の中から生徒の能動的な学校生活を支援するため、生徒指導部が具体的な指導の中で、「傾聴」を心掛け、部員を中心に教員全体に意思統一を図った。

③ 3年間計画に基づき、人権HR、人権教育映画、人権講話などを実施した。

年3回の面談、いじめに関するアンケート調査を実施、いじめ防止対策委員会の開催等でいじめの防止に努めた。

- ④ 体罰、ハラスメントの根絶に努めた。
- ⑤ 教育プラットフォーム、学年だより、HPでの情報発信に努めた。  
年2回の懇談会を行った。

### 3. 募集の状況

令和7年度は、特進コース6名、同プラス12名、同キューブ14名、同看護7名、幼児教育コース40名、キャリアデザインコース40名、計119名が入学した。在籍者数は363名。

令和8年度は、特進コース8名、同プラス26名、同キューブ17名、同看護7名、幼児教育コース25名、キャリアデザインコース66名、計149名が入学した。在籍者数は378名。

### 4. 進路の状況

国公立大学は大阪公立大学、奈良女子大学、徳島大学などに9名が合格し、私立大学は関関同立6名、産近甲龍33名、大阪総合保育大学9名など延べ154名が合格した。短期大学は大阪総合保育大学短期大学部32名など延べ35名が合格し、専門学校、就職などを含めた進路決定率は100%であった。

## 6. 城南学園中学校

### 1. 基本方針

「気品ある進学校をめざす」という基本方針のもと、一人ひとりを大切に、6年先の進学実績向上を目標に生徒の学力アップを図る。

学習面においては基礎の反復を徹底し、マンツーマン指導で上位から下位まで漏れなく指導をする。また、理系に興味を持たせるような働きかけをする。

同時に、規則正しい生活習慣の確立、気品あるマナーを土台とした人間力の育成をめざす。

### 2. 主な教育研究活動

(1) 6年一貫教育の基礎作りとして、「学力」と「人間力」を養成する「10×10（テン・バイテン）プラン」をブラッシュアップしながら推進した。

#### ① 学力養成プログラム

##### i. 基礎学力をつける指導

反復学習、豊富な授業時数を確保、実力テスト

##### ii. 丁寧できめ細やかな指導

習熟度別授業、個別指導、放課後学習会（メンター室の利用）

##### iii. 興味関心を広げる取り組み

理系教育、読書指導、NIE、ミニ合宿

## ②人間力養成プログラム

### i. 基本的な生活習慣を身につける指導

i P a dの活用、食育

### ii. 豊かな心、健やかな身体を育む取り組み

ピアノ個人レッスン、茶道&華道&箏&弓道、多彩な行事、平和学習  
部活動&生徒会活動

### iii. 自ら将来を切り拓いていく力を育てる取り組み

進路学習、外部講師による特別講座、国際教育（スピーキング授業・短期留学）

## (2) 目的を持って様々な行事を実施した。

春の校外学習（キッザニア甲子園）、大阪・関西万博、文化祭

夏の体験学習（姫路セントラルパーク、神戸フルーツフラワーパーク、六甲山牧場）

※校外学習は総合的な学習の時間を活用し、生徒が企画

体育大会（大阪市中央体育館）、修学旅行（中2・沖縄）

サイエンス体験（森ノ宮医療大）、スポーツ大会（バドミントン）

総合学習発表会（午前：中3のピアノ発表会、午後：ポスターセッション）

## (3) 生徒の部活動への参加を奨励し、自主的活動の振興を図った。

夏の全国中学生大会にテニス部・空手道部・体操部が出場。

テニス部が団体で3位、個人ダブルスで3位。

## 3. 募集の状況

（令和7年5月1日現在）

特進一貫コース 志願者数35名 合格者数32名 入学者数32名 在籍者数94名

（令和8年5月1日現在）

特進一貫コース 志願者数38名 合格者数35名 入学者数34名 在籍者数96名

## 4. 進路の状況

卒業生 31名

城南学園高校 17名（内部進学率55%となり、近年では最も低い率となった）

特進+…4名、特進3…2名、幼児教育…1名、キャリアデザイン…10名

府内（公立…2名、私立…9名）、他府県（私立…3名）

## 7. 城南学園小学校

### 1. 基本方針

建学の精神「自主自律（強く正しい）」「清和気品（清くやさしい）」のもと、進学校として重視してきた「確かな学力」に加え、これを支える「学びに向かう力」の両輪を兼ね備えた子どもが育つ学校をめざす。「学びに向かう力」とは、これからの社会で最も必要とされている能力であり、「自らが主体となって課題に向かい、その解決に向けて粘り強く思考したり他者と共によりよいものをめざしたりする能力」のことである。

「学びに向かう力」が育つには、学校生活のあらゆる場において、見通しや振り返りの活動を取り入れて、子ども自身のメタ認知を促す。その過程で、自分や友達のよさ、学び（発見）の喜びに気づき見出せる子どもに育てることをめざした。

教育理念として、「子どもは、安心したとき、本来もっている力を発揮し成長する。」とし、本来もっている力とは、環境（ひと・もの・こと）に働きかけながらものの見方や考え方などを学ぶ力である。その力を発揮するために、あらゆる場で子どもが安心できる環境づくりを進めた。

＜安心できる環境＞

- ・落ち着きと明るさがいっぱい！－学校生活に秩序・規律がある－
- ・温かいまなざしがいっぱい！－あらゆる場で子どもの声を聴く－
- ・考える楽しさがいっぱい！－見通しと振り返り活動による授業改善－

学校経営方針として、「チーム城南」の組織力をもって教育力を発揮する。教職員一人ひとりが学校の窓口であること、また教師自身が最大の教育環境であるとの自覚をもって、「子どもが育つ学校づくり」に取り組んだ。

## 2. 主たる事業

### ① 学校運営 「学校運営の改革」

・組織運営の仕方について、「チーム力」を発揮するために、各種会議等の企画調整、運営、評価等の仕方を改善した。その結果、「学校運営方針を日々意識して・・・」教員アンケート（2025，1月実施）では100%肯定的回答があった。毎月実施の職員会議、毎日実施の終礼等で理解を深めたり、きめ細やかに確認したりした結果教職員一人ひとりが学校の窓口としての意識を高めることができた。

### ② 授業改革

- ・「学びに向かう力」が育つ授業として、9回の校内公開授業・討議会を実施し、年度末には、全教員が実践報告を行った。
- ・幼小合同の研修会（2024年7月26日実施）により、幼稚園の実践を受けて、小学校は「0からのスタート」ではないことが確認でき、入門期の指導の在り方に大きな示唆を得ることができ、その結果今年度入学の1年生はスタート期を円滑に過ごすことができた。
- ・「心理的安全性」というテーマで、幼・小・中・高等学校の教員研修を開催し、子ども理解に基づく学級づくりの具体的な術を学ぶことができた。
- ・大阪初「ロイロ認定スクール」となり、1人1台端末により、自分の学びが可視化しやすくなり、自己表出や他者協働が促進され授業の質が高まった。
- ・月一回の「ロイロカフェ」（自発的教職員研修）が開催され、より良い活用に向けて活用力が高まった。

### ③ 教育活動の改革

「学びに向かう力」の視点から、総合的な学習の時間をはじめ、諸行事を含めた教育活動の改善を図った。

- ・運動会・学習発表会

- ・運動会では、児童会によるスローガン「一絆一心をつないで切磋琢磨」を掲げ、児童主体となる運動会を開催した。子どもたち自身が「自分たちで作上げた」という手応えを感じており保護者からも子どもの主体性に驚かれる声が寄せられた。学習発表会では、総合的な学習の時間の学びを発表し、大人も学び興味深かったとの声が寄せられた。
- ・マラソン大会
  - ・長居公園において実施した。自分の限界に挑戦した後に得られる喜びや自信を子どもたちに感じさせることができ、保護者からも高い評価を得た。

#### ④教職員の研修

- ・学校内外における研修の充実・推進を図った結果、教職員からは満足だという回答が95%と高い評価であった。校外研修では夏季休業中に選択できる場を設けたため、参加しやすくなり満足度も高くなった。

#### ⑤ 学校評価

- ・学校の教育力について、多様な視点から自己評価し、次への改善・充実を図る視点を定めることができた。また、学校関係者評価委員会（2026年3月）でも、新たな方向性を打ち出され、学校としての勢いが感じられるとの励ましのご意見をいただいた。

### 3. 募集の状況（令和8年5月1日現在）

- ・第1学年は、男子17名・女子10名・計 27名
- ・在籍者数は、男子86名・女子93名・計179名

### 4. 進路の状況

- ・国立・私立入学試験 主な合格実績（39名卒業）

（男子校）

東大寺学園（2）、清風（1）、明星（5）、海陽学園（1）

（女子校）

四天王寺（1）、大谷（6）、帝塚山学院（2）、城南（2）

（共学校）

清風南海（5）、西大和学園（4）、開明（2）、帝塚山学院泉ヶ丘（2）、  
 関西大学第一（1）、帝塚山学院（2）、近畿大学附属（4）、常翔（4）  
 桃山学院（7）、愛光（3）、高槻（1）、函館ラサール（1）、北嶺（2）、帝塚山（1）  
 岡山（1）、同志社（1）、利晶学園大阪立命館（3）、浪速（2）、大阪桐蔭（2）  
 上宮学園（3）、清教学園（1）、奈良学園（2）、大阪学芸高等学校附属中（1）  
 文化学園長野（1）、追手門学院大手前（1）、利晶学園初芝富田林（1）

## 8. 城南学園幼稚園

### (1) 基本方針

- ① 建学の精神に則し、自分に対して「強く・正しい」人に対して「清く・やさしい」子どもの育成をめざす。
- ② 教育指針「小学校につながる学びの基礎を培う幼児教育～豊かな遊びから確かな学びへ～」を掲げ、遊びを通した総合的な指導の具現化を図る。
- ③ 「からだの力」「ことばの力」「こころの力」を伸ばす。
- ④ 園内の安全管理を徹底するとともに、教職員の資質向上に努める。

### (2) 教育研究活動

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動  ・ 教職員研修	・ 園内研修の実施 (月1回程度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記②の教育指針を園内の研究テーマとし、教育課程の充実・改善を図った。その成果として、教育力に対する保護者からの肯定的な評価は90%を超えている。特に「教員は子ども理解に努め、誠実に保育に取り組んでいるか」については、97%と前年度に引き続き高い評価を得ている(教育アンケート2026年1月実施：保護者対象)。</li> <li>・ 日々の保育観察をもとに初任者対象の研修(随時)を実施し、実践力の向上を図った。</li> <li>・ 園内研修では、基本方針①及び②について、幼小接続期の課題や数概念とメタ認知の発達に関する研究成果を共有し、③についての各歳児での実践化を推進した。④については、アレルギー対応に関する研修を重視した。その成果として教職員からは「園内研修は、日々の指導に活かされる内容となっているか」については、4.4(5満点)と高い評価となっている。(教育アンケート2026年1月実施：教職員対象)</li> <li>・ 園外研修の受講回数(オンライン講習を含む)28回(-11回)、一人平均2.2回(-0.2回)【昨年度比】、受講後、園内で随時報告して深化・充実を図った(園内研修20回(-4回))。</li> </ul>
・ 小学校との連携	・ 城南学園小学校との連携 例) 園児児童のかかわり 保護者参観・説明会 教員間の交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼小合同研修会を2回実施した。「心理的安全性」(2025年7月)「算数指導と学級づくり」(2026年3月)</li> <li>・ 園児児童との交流では、2年生手作りのおもちゃで年中児と一緒に遊ぶ交流を</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・短大・大学との連携</li> <li>・学校評価の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価を活用した学校評価システムの活用</li> </ul>	<p>実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者対象（小の参観・説明会）開催。</li> <li>・短大「クリスマス会」招待（12/12）</li> <li>・総保大「子どもフェスティバル」招待（11/16）。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育アンケート（2026年1月実施：保護者・教職員対象）を踏まえ、学校協議会（学校関係者評価委員会：3月実施）において、良好な運営状況にあると評価された。特に「毎年向上心をもって取り組んでおられる。幼小連携の視点から校長を兼務され期待している。」「子育ては幼稚園に任せるといふ保護者が多い中、子どものために共に育てるといふ方針は保護者にとっても大切である。」</li> <li>・今後の課題として、総合学園のよさを活かした大学院・大学・短大等との連携システムの構築に取り組む。</li> </ul>
<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城南夏祭り</li> <li>・運動会</li> <li>・作品展</li> <li>・生活発表会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会との協力体制の強化と、行事等のねらいが保護者に伝わるための工夫・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会企画の城南夏祭りは、4年ぶりに従来どおり夏季休業中に実施した。</li> <li>・運動会では、歳児ごとに分散実施をした。保護者からは、歳児ごとで落ち着いて見られるとの声が届いている。</li> <li>・作品展では、歳児ごとに分散参観を行った。歳児の発達段階に応じた作品制作を鑑賞することができ、保護者の幼児理解への理解を深める機会となっている。</li> <li>・生活発表会では、年中・年長児はアリーナで、年少は遊戯室でクラスごとに、二日間かけて実施した。遊びを通して創り上げていくプロセスを重視した結果、「子どもらしくのびのびと楽しんでいることがよくわかる」「子ども同士が声を掛け合っている姿に感動した」などの保護者の声が届けられた。</li> </ul>
<p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 預かり保育（早朝含む）の実施</li> <li>・給食を完全週5日実施</li> <li>・体験保育、園内見学の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平常どおり18時30分まで実施した。</li> <li>・課外クラブ数を12種類と充実させたため、預かり保育の間に受講できる利便性に、年々期待が高まっている。</li> <li>・週5日完全給食化をした結果、好評の声が届いている。夏・冬の預かり保育時も給食利用可能としたため好評を得た。</li> <li>・子育て支援の一環として、園庭開放は、14回実施（-6回）、145名（-144名）。親子広場は6回実施（+0回）、77名（-8名）。招待保育2回実施（+0回）25名（-29名）。体験保育は1回実施し、名</li> </ul>

		<p>(+2名) 城南夏まつりは1回(±0回) 14名(-9名)。園内見学25回(+1回) 実施、37名(-24名)。入園説明会44名(-28名)参加。来園者数:延べ472名(-312名)があった。急激に来園者数は減少した。入園児数44名(昨年度72名)であった。受験者数は51名(-24名)で、次年度、全園児162名(昨年度192名)となる。小規模保育園との連携やバスコースの改善、2歳児たんぽぽ組の運営の充実を図り、園児数増加を目指したが園児数の減少となった。</p> <p>・HP、にInstagramを加えた結果、子どもの様子がよくわかるので安心する、また親としても気付かされることがあり子どもとともに育てられているとの声も届いている。</p>
--	--	--

(3) 募集の状況

(令和7年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	1名	2名	69名	72名
在籍者数	67名	56名	69名	192名

(令和8年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	0	5	39	44
在籍者数	55	64	39	162名

(4) 卒園児数

67名

(5) 進学状況

城南学園小学校(15) その他の私学(3) 国立小学校(4) 公立小学校(45)

## 9. 城南学園保育園

### 1. 保育理念

城南学園の建学の精神である『自主自律』『清和気品』にのっとり、城南学園保育園は乳児期からの人との関係性の育ちを基本とし、『身体性の育ち』『精神性の育ち』『ことばの育ち』を大切にします。

### 2. 保育方針

- ① 信頼できる大人との出会いの場になるように、子どもの人権を守る。
- ② 愛されているという実感のなかで、のびのびと自分らしさを発揮し、個性豊かに

育つように見守る。

- ③ 常に本物に触れ、文化的な環境を整え、豊かな感性を育む。
- ④ 自然の恵みの中で、養護と教育が一体となり、さまざまな体験を通して生きる喜びを育む。
- ⑤ 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを大切にする心を育む。
- ⑥ 地域の人たちとのふれあいを通して分かち合いの心を育む。
- ⑦ 保育士の専門性を生かし、保護者支援、地域の子育て支援に貢献する。

### 3. 保育目標

ひとりひとり、どの子もかけがえのない子どもたち。子どものありのままの姿を受け入れ、以下6つの目標を掲げて保育を行います。

- ① どんな小さなことにも感謝することのできる子どもに
- ② すべての命を大切にする子どもに
- ③ 遊びも学びも根気よく集中できる子どもに
- ④ 表現豊かな子どもに
- ⑤ 自分のように隣人を大切に思える子どもに
- ⑥ 仲間を大切にし、地域の中でともに育ちあう子どもに

### 4. 主たる事業

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・保育士研修 ・短大、大学との連携	・園内研修の実施 (1回) 12/13 「救命救急講習」 東住吉消防署  ・園外研修 (キャリアアップ研修を 含む)  ・短大、大学との連携	・年間1回実施  ○毎年園内で看護師により 行っていたが、今回は消防 署の指導のもと、広く訓練 を受けた  ・園外研修36回 内容については「研修報告 書」を作成し、毎月、報告 会を行い、学び合った。  ・実習、インターンシップ を通して連携をはかり、 課題については話し合い ながら理解を深め、学ぶこ とが多かった。

<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育参観</li> <li>・プラネタリウム遠足 (5歳児)</li> <li>・秋の遠足</li> <li>・運動会</li> <li>・クリスマスお楽しみ会</li> <li>・おわかれ遠足</li> <li>・卒園・進級お祝い会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの姿に合わせて、日常の保育の中で無理なく、楽しめることを目標に行った。</li> <li>・各行事の振り返りを丁寧に行い、また、保護者の意見、感想をまとめ、行事の意味を考え、来年度の行事を決定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会は2歳児～5歳児のクラスでアリーナで行った。子ども達がいきいきと運動をする様子、また、体育遊びでの取り組みを見てもらい、子どもたちの成長を保護者と共に喜び合った。保育園の保育方針について理解を得る機会となった。</li> <li>・保育参観はクラスで共に過ごす時間となり、日々の園生活の様子を知ってもらう機会となった。</li> </ul>
<p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 子育て広場“はっぴー”</li> <li>・随時、保育園の見学の受け入れ (地域の子育て中の方)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園の施設、各クラスを案内し、城南学園保育園を知ってもらう機会となった。</li> <li>・保育園の役割の一つである地域との連携をはかった。</li> </ul>

◇◇募集定員 \* ()内は、令和7年5月1日現在の在籍者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員(人)	9	12	12	13	13	13	72
	(9)	(11)	(12)	(13)	(13)	(13)	(72)

- 卒園児数 13名
- 進学状況 公立小学校 12名 帝塚山学院小学校 1名
- 城南学園幼稚園 1名 (年中組へ)
- 他、幼稚園、保育園 5名

### Ⅲ. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

#### (1) 関係する決議の概要

2025年2月22日の理事会において「内部統制システム整備の基本方針」を含めた関連規程の決議をいたしました。それに伴い、監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項について改定を行いました。決議の概要は以下のとおりであります。

コンプライアンスに関する規範として「学校法人城南学園コンプライアンス規程」を定め、理事長を最高責任者とするコンプライアンス推進委員会の下、本学を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、コンプライアンス精神の浸透を図っております。また、相談・通報制度として、窓口を設置し、教職員等からの相談・通報を直接受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないように万全の体制を期しております。

#### (2) 体制整備及び運用状況の概要

法令の定めに従い、内部統制の整備及び運用状況に関して内部監査室による監査を毎年度実施しており、必要に応じ、理事会、理事長、監事、会計監査人に報告しております。

## IV. 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ①貸借対照表の状況

令和7年度は有形固定資産において建物付属設備や施設設備投資等(109百万円)を行ったが減価償却実施額(339百万円)より△212百万円となった。また、設備投資等及び手持資金の確保のため特定資産の取崩(168百万円)を行った。これにより翌年度繰越収支差額が△3,021百万円(前年比△471百万円)となった。

### 貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,038,017,816	20,439,475,401	△ 401,457,585
有形固定資産	9,519,108,499	9,730,866,151	△ 211,757,652
特定資産	10,381,273,520	10,548,054,363	△ 166,780,843
その他の固定資産	137,635,797	160,554,887	△ 22,919,090
流動資産	1,351,589,993	1,239,785,662	111,804,331
資産の部合計	21,389,607,809	21,679,261,063	△ 289,653,254
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	279,745,820	263,937,452	15,808,368
流動負債	392,122,836	305,172,350	86,950,486
負債の部合計	671,868,656	569,109,802	102,758,854
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,738,734,169	23,660,785,525	77,948,644
第1号基本金	20,139,734,169	20,185,785,525	△ 46,051,356
第3号基本金	3,300,000,000	3,300,000,000	0
第4号基本金	299,000,000	175,000,000	124,000,000
繰越収支差額	△ 3,020,995,016	△ 2,550,634,264	△ 470,360,752
翌年度繰越収支差額	△ 3,020,995,016	△ 2,550,634,264	△ 470,360,752
純資産の部合計	20,717,739,153	21,110,151,261	△ 392,412,108
負債及び純資産の部合計	21,389,607,809	21,679,261,063	△ 289,653,254

## ②収支計算書の状況

### ア) 資金収支計算書

令和7年度は学生生徒納付金収入18百万円増加、また修学支援補助金等で45百万円増加するも奨学費等で同額支出発生。運用資産の取崩168百万円にて施設設備等支出に充当し手持資金を確保した。翌年度繰越支払資金は1,263百万円となった。

### 資金収支計算書

令和8年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,343,768,000	1,362,100,394	△ 18,332,394
手数料収入	15,767,000	16,568,384	△ 801,384
寄付金収入	13,716,000	14,463,197	△ 747,197
補助金収入	843,842,200	888,503,760	△ 44,661,560
国庫補助金収入	303,642,200	325,275,792	△ 21,633,592
地方公共団体補助金収入	540,200,000	563,227,968	△ 23,027,968
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,303,000	12,739,200	△ 1,436,200
受取利息・配当金収入	326,291,000	305,925,651	20,365,349
雑収入	32,018,000	38,852,593	△ 6,834,593
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	228,550,000	239,030,000	△ 10,480,000
その他の収入	845,067,000	964,873,633	△ 119,806,633
資金収入調整勘定	△ 258,918,000	△ 268,383,827	9,465,827
前年度繰越支払資金	1,183,861,851	1,183,861,851	
収入の部合計	4,585,266,051	4,758,534,836	△ 173,268,785

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,400,355,000	1,403,940,534	△ 3,585,534
教育研究経費支出	897,607,000	890,388,175	7,218,825
管理経費支出	321,976,000	318,939,078	3,036,922
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,170,500	4,067,000	△ 896,500
設備関係支出	103,065,000	104,563,605	△ 1,498,605
資産運用支出	651,000,000	781,680,113	△ 130,680,113
その他の支出	6,226,095	8,676,995	△ 2,450,900
〔予備費〕	( 0 )		0
資金支出調整勘定	△ 14,829,821	△ 16,912,195	2,082,374
期末未払金	△ 9,496,000	△ 8,654,913	△ 841,087
前期末前払金	△ 5,333,821	△ 8,257,282	2,923,461
翌年度繰越支払資金	1,216,696,277	1,263,191,531	△ 46,495,254
支出の部合計	4,585,266,051	4,758,534,836	△ 173,268,785

## 資金収支内訳表

令和 7 年 4 月 1 日 から

令和 8 年 3 月 31 日 まで

### 収 入 の 部

(単位 円)

部門 科目	城南学園 法人本部	大阪総合 保育大学	大阪総合保育大学 短期大学部	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
学生生徒等納付金収入	0	742,896,995	202,477,123	143,358,300	65,495,000	127,368,000	80,504,976	0	1,362,100,394
手数料収入	0	6,341,800	4,331,600	4,394,984	720,000	780,000	0	0	16,568,384
寄付金収入	0	9,180,936	2,136,549	1,902,912	0	400,000	842,800	0	14,463,197
補助金収入	0	208,904,192	98,577,600	265,609,795	43,920,000	70,312,400	48,053,433	153,126,340	888,503,760
国庫補助金収入	0	208,904,192	98,377,600	8,498,000	2,310,000	7,186,000	0	0	325,275,792
地方公共団体補助金収入	0	0	200,000	257,111,795	41,610,000	63,126,400	48,053,433	153,126,340	563,227,968
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	1,723,000	0	0	0	0	10,719,400	296,800	12,739,200
受取利息・配当金収入	0	98,985,207	69,775,619	79,072,501	22,436,724	22,949,685	12,569,770	136,145	305,925,651
雑収入	0	6,107,413	1,101,100	22,547,833	33,000	941,785	1,169,201	6,952,261	38,852,593
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1,074,139,543	378,399,591	516,886,325	132,604,724	222,751,870	153,859,580	160,511,546	2,639,153,179

27

### 支 出 の 部

(単位 円)

部門 科目	城南学園 法人本部	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
人件費支出	0	445,748,309	216,824,834	333,511,321	57,631,381	177,422,479	74,635,039	98,167,171	1,403,940,534
教育研究経費支出	0	379,266,221	145,882,847	162,095,048	62,464,095	77,743,970	62,935,994	0	890,388,175
管理経費支出	0	150,413,351	49,371,989	31,178,907	12,470,927	13,912,703	8,992,461	52,598,740	318,939,078
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	2,057,000	2,010,000	0	0	0	0	0	4,067,000
設備関係支出	0	47,150,583	13,040,223	42,547,738	129,811	1,695,250	0	0	104,563,605
計	0	1,024,635,464	427,129,893	569,333,014	132,696,214	270,774,402	146,563,494	150,765,911	2,721,898,392

# 活動区分資金収支計算書

令和7年4月1日 から  
令和8年3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,362,100,394
	手数料収入	16,568,384
	特別寄付金収入	11,917,485
	一般寄付金収入	2,545,712
	経常費等補助金収入	870,509,760
	付随事業収入	12,739,200
	雑収入	38,852,593
	教育活動資金収入計	2,315,233,528
	支出	
	人件費支出	1,403,940,534
	教育研究経費支出	890,388,175
	管理経費支出	318,939,078
	教育活動資金支出計	2,613,267,787
差引	△ 298,034,259	
調整勘定等	3,406,345	
教育活動資金収支差額	△ 294,627,914	
に 施 よ 設 る 整 資 備 金 等 収 活 支 動	収入	
	施設設備寄付金収入	0
	施設設備補助金収入	17,994,000
	施設設備引当特定資産取崩収入	401,351,431
	施設整備等活動資金収入計	419,345,431
	支出	
	施設関係支出	4,067,000
	設備関係支出	104,563,605
	施設設備引当特定資産繰入支出	233,413,594
	施設整備等活動資金支出計	342,044,199
差引	77,301,232	
調整勘定等	△ 13,184,000	
施設整備等活動資金収支差額	64,117,232	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 230,510,682
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	99,790,650
	第3号基引当特定資産取崩収入	447,318,875
	預り金受入収入	2,469,648
	差入保証金回収収入	242,000
	仮払金回収収入	26,250
	立替金回収収入	213,396
	仮受金収入	64,185
	小計	550,125,004
	受取利息・配当金収入	305,925,651
	その他の活動資金収入計	856,050,655
	支出	
	退職給与引当特定資産繰入支出	100,947,644
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	447,318,875
	小計	548,266,519
	その他の活動資金支出計	548,266,519
	差引	307,784,136
調整勘定等	2,056,226	
その他の活動資金収支差額	309,840,362	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		79,329,680
前年度繰越支払資金		1,183,861,851
翌年度繰越支払資金		1,263,191,531

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	239,030,000	239,030,000	0	0
前期末未収入金収入	13,397,198	6,942,808	4,810,000	1,644,390
期末未収入金	△ 53,553,827	△ 34,971,327	△ 17,994,000	△ 588,500
前期末前受金	△ 214,830,000	△ 214,830,000	0	0
収入計	△ 15,956,629	△ 3,828,519	△ 13,184,000	1,055,890
前期末未払金支払支出	4,527,095	4,527,095	0	0
前払金支出	4,149,900	4,149,900	0	0
期末未払金	△ 8,654,913	△ 7,654,577	0	△ 1,000,336
前期末前払金	△ 8,257,282	△ 8,257,282	0	0
支出計	△ 8,235,200	△ 7,234,864	0	△ 1,000,336
収入計 - 支出計	△ 7,721,429	3,406,345	△ 13,184,000	2,056,226

イ) 事業活動収支計算書

教育活動収支 △663百万円(予算比△81百万円、前年比+1,166百万円)

学生生徒等納付金が△18百万円、国庫補助金△24百万円、

地方公共団体補助金△23百万円、教育研究経費7百万円減少

経常収支 △357百万円(予算比△61百万円、前年比+1,071百万円)

受取利息・配当金 20百万円減少 (前年比△95百万円)

当年度収支差額 △537百万円(予算比△37百万円、前年比+931百万円)

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月 31日

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	1,343,768,000	1,362,100,394	△ 18,332,394
	手数料	15,767,000	16,568,384	△ 801,384
	寄付金	14,016,000	14,463,197	△ 447,197
	経常費等補助金	823,149,000	870,509,760	△ 47,360,760
	国庫補助金(教育)	282,949,000	307,281,792	△ 24,332,792
	地方公共団体補助金	540,200,000	563,227,968	△ 23,027,968
	付随事業収入	11,303,000	12,739,200	△ 1,436,200
	雑収入	32,018,000	39,067,850	△ 7,049,850
	教育活動収入計	2,240,021,000	2,315,448,785	△ 75,427,785
	支出の部			
	人件費	1,426,050,000	1,425,459,478	590,522
	教育研究経費	1,226,731,000	1,219,512,436	7,218,564
	管理経費	331,848,000	328,810,959	3,037,041
徴収不能額等	0	5,041,500	△ 5,041,500	
教育活動支出計	2,984,629,000	2,978,824,373	5,804,627	
教育活動収支差額	△ 744,608,000	△ 663,375,588	△ 81,232,412	
教育活動外	収入			
	受取利息・配当金	326,291,000	305,925,651	20,365,349
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	326,291,000	305,925,651	20,365,349
	支出			
	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外収支差額	326,291,000	305,925,651	20,365,349	
経常収支差額		△ 418,317,000	△ 357,449,937	△ 60,867,063
特別収支	収入			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	20,693,200	17,994,000	2,699,200
		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
	特別収入計	20,693,200	17,994,000	2,699,200
	支出			
	資産処分差額	0	39	△ 39
	教育研究用機器備品処分差額	0	36	△ 36
	管理用機器備品処分差額	0	3	△ 3
その他の特別支出	52,956,131	52,956,132	△ 1	
特別支出計	52,956,131	52,956,171	△ 40	
特別収支差額	△ 32,262,931	△ 34,962,171	2,699,240	
〔予備費〕		0		0
基本金組入前当年度収支差額		△ 450,579,931	△ 392,412,108	△ 58,167,823
基本金組入額合計		△ 124,000,000	△ 144,723,015	20,723,015
当年度収支差額		△ 574,579,931	△ 537,135,123	△ 37,444,808
前年度繰越収支差額		△ 2,550,634,264	△ 2,550,634,264	0
基本金取崩額		0	66,774,371	△ 66,774,371
翌年度繰越収支差額		△ 3,125,214,195	△ 3,020,995,016	△ 104,219,179
(参考)				
事業活動収入計		2,587,005,200	2,639,368,436	△ 52,363,236
事業活動支出計		3,037,585,131	3,031,780,544	5,804,587

# 事業活動収支内訳表

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月 31日 まで

(単位 円)

部門		城南学園 法人本部	大阪総合 保育大学	大阪総合保育大学 短期大学部	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額	
科目											
教育活動	収入	学生生徒等納付金	0	742,896,995	202,477,123	143,358,300	65,495,000	127,368,000	80,504,976	0	1,362,100,394
		手数料	0	6,341,800	4,331,600	4,394,984	720,000	780,000	0	0	16,568,384
		寄付金	0	9,180,936	2,136,549	1,902,912	0	400,000	842,800	0	14,463,197
		経常費等補助金	0	208,904,192	98,577,600	257,111,795	41,610,000	63,126,400	48,053,433	153,126,340	870,509,760
		国庫補助金(教育)	0	208,904,192	98,377,600	0	0	0	0	0	307,281,792
		地方公共団体補助金	0	0	200,000	257,111,795	41,610,000	63,126,400	48,053,433	153,126,340	563,227,968
		付随事業収入	0	1,723,000	0	0	0	0	10,719,400	296,800	12,739,200
		雑収入	0	6,107,413	1,101,100	22,547,833	33,000	941,785	1,384,458	6,952,261	39,067,850
		教育活動収入計	0	975,154,336	308,623,972	429,315,824	107,858,000	192,616,185	141,505,067	160,375,401	2,315,448,785
	支出	人件費	0	455,087,248	225,146,239	334,246,498	58,226,245	178,943,767	74,532,117	99,277,364	1,425,459,478
教育研究経費		0	491,823,932	211,639,599	240,869,061	81,847,263	114,308,935	78,937,317	86,329	1,219,512,436	
管理経費		0	152,328,495	50,575,008	31,229,730	12,483,632	13,912,703	8,992,461	59,288,930	328,810,959	
徴収不能額等		0	0	5,041,500	0	0	0	0	0	5,041,500	
教育活動支出計		0	1,099,239,675	492,402,346	606,345,289	152,557,140	307,165,405	162,461,895	158,652,623	2,978,824,373	
教育活動収支差額		0	△ 124,085,339	△ 183,778,374	△ 177,029,465	△ 44,699,140	△ 114,549,220	△ 20,956,828	1,722,778	△ 663,375,588	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	0	98,985,207	69,775,619	79,072,501	22,436,724	22,949,685	12,569,770	136,145	305,925,651
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	98,985,207	69,775,619	79,072,501	22,436,724	22,949,685	12,569,770	136,145	305,925,651
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		0	98,985,207	69,775,619	79,072,501	22,436,724	22,949,685	12,569,770	136,145	305,925,651	
経常収支差額		0	△ 25,100,132	△ 114,002,755	△ 97,956,964	△ 22,262,416	△ 91,599,535	△ 8,387,058	1,858,923	△ 357,449,937	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設設備寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		現物寄付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0	8,498,000	2,310,000	7,186,000	0	0	17,994,000
		特別収入計	0	0	0	8,498,000	2,310,000	7,186,000	0	0	17,994,000
	支出	資産処分差額	0	8	11	11	1	5	3	0	39
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		賞与引当金繰入	0	17,215,284	8,045,930	10,974,599	2,390,932	8,469,175	3,291,031	2,569,181	52,956,132
		特別支出計	0	17,215,292	8,045,941	10,974,610	2,390,933	8,469,180	3,291,034	2,569,181	52,956,171
特別収支差額		0	△ 17,215,292	△ 8,045,941	△ 2,476,610	△ 80,933	△ 1,283,180	△ 3,291,034	△ 2,569,181	△ 34,962,171	
基本金組入前当年度収支差額		0	△ 42,315,424	△ 122,048,696	△ 100,433,574	△ 22,343,349	△ 92,882,715	△ 11,678,092	△ 710,258	△ 392,412,108	
基本金組入額合計		△ 124,000,000	0	0	△ 20,723,015	0	0	0	0	△ 144,723,015	
当年度収支差額		△ 124,000,000	△ 42,315,424	△ 122,048,696	△ 121,156,589	△ 22,343,349	△ 92,882,715	△ 11,678,092	△ 710,258	△ 537,135,123	
(参考)											
事業活動収入計		0	1,074,139,543	378,399,591	516,886,325	132,604,724	222,751,870	154,074,837	160,511,546	2,639,368,436	
事業活動支出計		0	1,116,454,967	500,448,287	617,319,899	154,948,073	315,634,585	165,752,929	161,221,804	3,031,780,544	

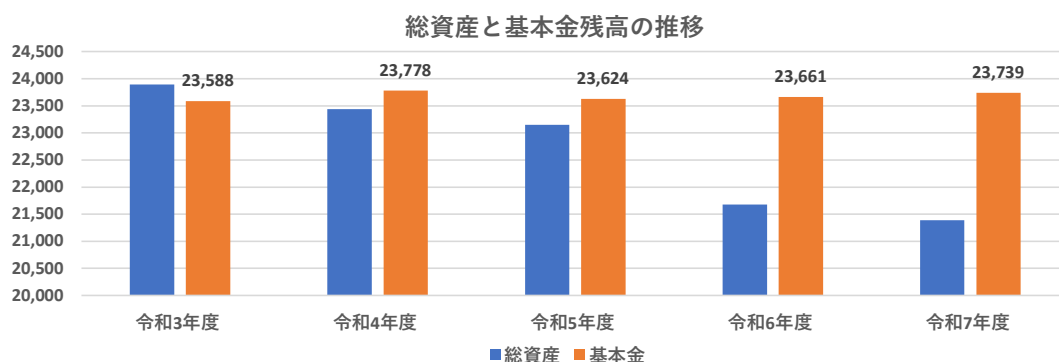
(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
固定資産	21,817,611	21,642,812	21,552,158	20,439,475	20,038,018
流動資産	2,072,505	1,791,046	1,597,136	1,239,786	1,351,590
資産の部合計	23,890,116	23,433,858	23,149,294	21,679,261	21,389,608
固定負債	312,999	323,751	322,316	263,937	279,746
流動負債	359,861	351,312	296,340	305,172	392,123
負債の部合計	672,860	675,063	618,656	569,109	671,869
基本金	23,588,111	23,778,398	23,624,097	23,660,786	23,738,734
繰越収支差額	△ 370,855	△ 1,019,603	△ 1,093,459	△ 2,550,634	△ 3,020,995
純資産の部合計	23,217,256	22,758,795	22,530,638	21,110,152	20,717,739
負債及び純資産の部合計	23,890,116	23,433,858	23,149,294	21,679,261	21,389,608

百万円



ア) 資金収支計算書

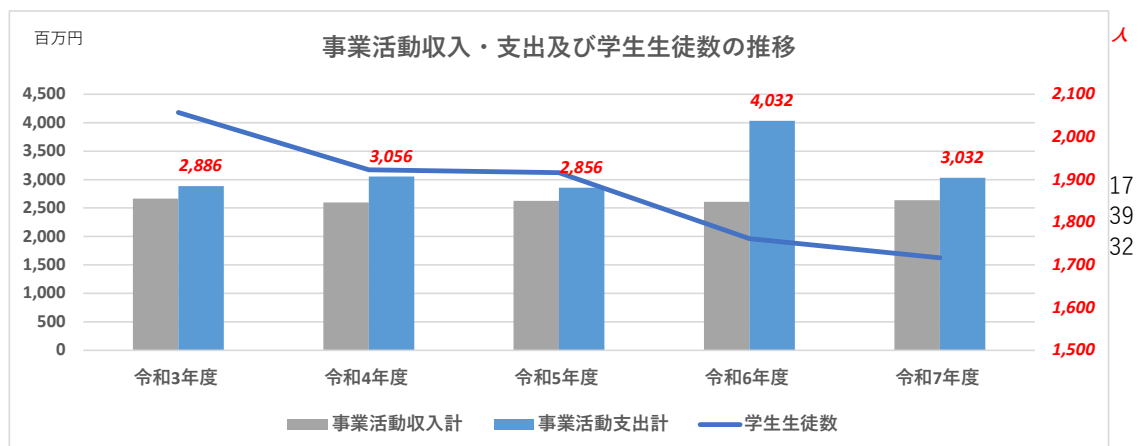
(単位：千円)

科目	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,654,889	1,559,900	1,578,140	1,408,742	1,362,100
	手数料収入	18,440	17,778	15,674	14,462	16,568
	寄付金収入	9,592	10,213	8,824	8,269	14,463
	補助金収入	776,098	713,301	722,131	716,650	888,504
	付随事業・収益事業収入	9,800	8,455	10,957	11,008	12,739
	受取利息・配当金収入	145,593	251,764	221,455	400,904	305,926
	雑収入	52,864	34,121	69,365	45,445	38,853
	前受金収入	277,010	266,750	206,850	212,910	239,030
	その他収入	1,653,242	1,465,888	1,925,801	2,589,146	964,874
	資金収入調整勘定	△ 349,501	△ 304,602	△ 329,441	△ 227,596	△ 268,384
	前年度繰越支払資金	2,103,494	1,987,972	1,733,274	1,493,340	1,183,862
	合計	6,351,521	6,011,540	6,163,030	6,673,280	4,758,535
支出の部	人件費支出	1,495,847	1,426,181	1,481,617	1,483,264	1,403,941
	教育研究経費支出	655,252	670,662	704,089	1,919,916	890,388
	管理経費支出	301,074	308,162	292,193	305,353	318,939
	施設関係支出	80,193	124,494	20,322	38,125	4,067
	設備関係支出	49,387	90,032	41,130	18,909	104,563
	資産運用支出	1,781,617	1,668,230	2,116,426	1,719,043	781,680
	その他の支出	9,168	14,201	19,488	9,562	8,677
	資金支出調整勘定	△ 8,989	△ 23,697	△ 5,575	△ 4,754	△ 16,912
	翌年度繰越支払資金	1,987,972	1,733,274	1,493,340	1,183,862	1,263,192
	合計	6,351,521	6,011,540	6,163,030	6,673,280	4,758,535

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,654,889	1,559,900	1,578,140	1,408,742	1,362,100
		手数料	18,440	17,778	15,674	14,462	16,568
		寄付金	10,166	7,584	6,289	6,590	14,463
		経常費等補助金	771,848	712,273	721,781	711,840	870,510
		付随事業収入	9,800	8,455	10,957	11,008	12,739
		雑収入	52,864	34,121	69,365	50,146	39,068
		教育活動収入計	2,518,007	2,340,111	2,402,206	2,202,788	2,315,448
	支出の部	人件費	1,496,611	1,436,932	1,480,182	1,429,587	1,425,459
		教育研究経費	1,077,163	1,082,489	1,068,689	2,284,993	1,219,512
		管理経費	310,559	318,016	302,085	315,141	328,811
徴収不能額等		1,524	2,642	4,706	1,788	5,042	
教育活動支出計		2,885,857	2,840,080	2,855,662	4,031,509	2,978,824	
教育活動収支差額		△367,850	△499,969	△453,456	△1,828,721	△663,376	
教育外活動収支	収入の部	受取利息・配当金	145,593	251,764	221,455	400,904	305,925
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	145,593	251,764	221,455	400,904	305,925
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		145,593	251,764	221,455	400,904	305,925	
経常収支差額		△222,256	△248,204	△232,000	△1,427,816	△357,450	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	5,866	5,342	3,844	7,329	17,994
		特別収入計	5,866	5,342	3,844	7,329	17,994
	支出の部	資産処分差額	0	215,598.075	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	52,956
特別収支差額		5,866	△210,256	3,844	7,329	△34,962	
基本金組入前当年度収支差額		△ 216,390	△ 458,460	△ 228,156	△ 1,420,487	△ 392,412	
基本金組入額合計		△107,393	△201,460	△33,424	△47,193	△144,723	
当年度収支差額		△323,783	△659,920	△261,580	△1,467,680	△537,135	
前年度繰越収支差額		△ 85,382	△ 370,855	△ 1,019,603	△ 1,093,458	△ 2,550,634	
基本金取崩額合計		38,310	11,174	187,725	10,504	66,774	
翌年度繰越収支差額		△ 370,855	△ 1,019,602	△ 1,093,458	△ 2,550,634	△ 3,020,995	
参考							
事業活動収入計		2,669,467	2,597,218	2,627,505	2,611,021	2,639,367	
事業活動支出計		2,885,857	3,055,678	2,855,662	4,031,509	3,031,780	



### (3) 主な財務比率

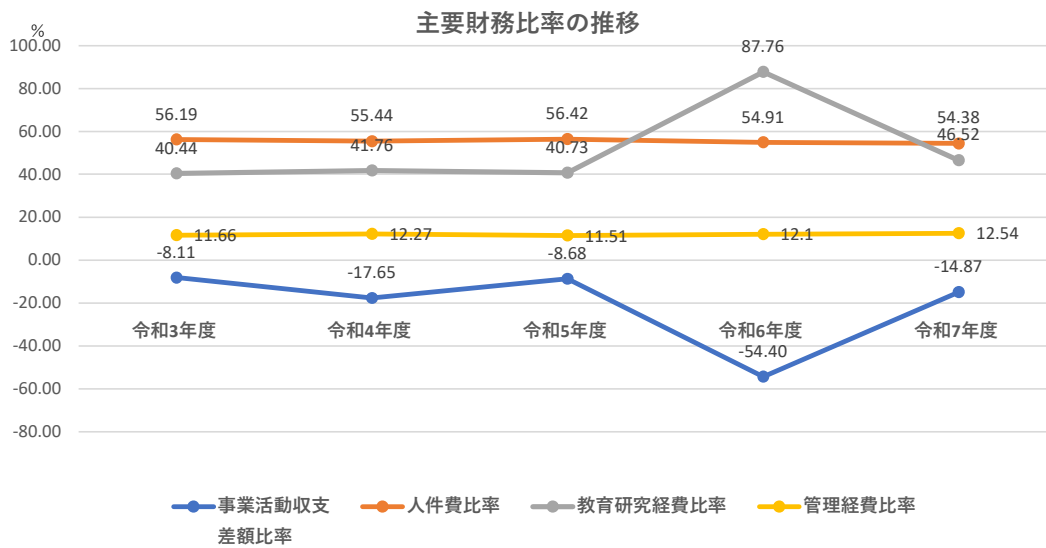
(単位：%)

比率名	算式	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△ 8.11	△ 17.65	△ 8.68	△ 54.40	△ 14.87
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.93	109.18	107.32	151.66	108.9
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	62.13	60.18	60.15	54.11	51.96
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.19	55.44	56.42	54.91	54.38
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.44	41.76	40.73	87.76	46.52
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.66	12.27	11.51	12.1	12.54
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	575.92	509.82	538.95	406.26	344.69
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.9	2.97	2.75	2.7	3.24
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	97.18	97.12	97.33	97.37	96.86
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 14.61	△ 21.37	△ 18.88	△ 83.02	△ 28.65

※1 事業収入計 = 教育活動収入計 + 教育外活動収入計 + 特別収入計

※2 事業支出計 = 教育活動支出計 + 教育外活動支出計 + 特別収入計

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計



財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位 円)

基 本 財 産		
1	土地	78,982.33 m <sup>2</sup> 4,292,716,026
	(1) 校地	17,811.90 m <sup>2</sup> 1,997,564,369
	(2) 運動場	57,224.85 m <sup>2</sup> 1,791,975,234
	(3) その他	3,945.58 m <sup>2</sup> 503,176,423
2	建物	45,661.67 m <sup>2</sup> 4,727,145,732
	(1) 校舎	39,916.46 m <sup>2</sup> 4,135,088,568
	(2) 体育館	3,642.00 m <sup>2</sup> 427,008,324
	(3) その他	2,103.21 m <sup>2</sup> 165,048,840
3	構築物	99,615,634
4	教育研究用機器備品	1,107点 248,512,079
5	管理用機器備品	92点 15,688,770
6	図書	71,389冊 135,430,254
7	車両	4
8	借地権	43,000,000
9	電話加入権	1,716,415
10	施設利用権	5
基 本 財 産 計		9,563,824,919
運 用 財 産		
1	施設設備引当特定資産	6,823,413,028
	公社債	5,434,208,000
	その他	1,389,205,028
2	退職金引当特定資産	257,860,492
3	第3号基本金引当特定資産	3,300,000,000
	公社債	2,949,152,000
	その他	350,848,000
4	差入保証金	65,790,000
5	現金預金	1,263,191,531
6	未収入金	58,278,715
7	仮払金	9,000
8	立替金	799,147
9	修学旅行預り資産	24,015,995
10	前払金	5,295,605
11	ソフトウェア	27,129,377
運 用 財 産 計		11,825,782,890
資 産 合 計		21,389,607,809
負 債		
	退職給与引当金	279,745,820
	未払金	8,654,913
	前受金	237,110,000
	預り金	63,826,292
	仮受金	64,185
	修学旅行預り金	24,015,995
	賞与引当金	58,451,451
負 債 合 計		671,868,656
差 引 正 味 財 産		20,717,739,153

# 監 査 報 告 書

令和8年6月12日

学校法人 城南学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 城南学園  
監事 水野 正行  
監事 則藤 孝之

私たちは、学校法人城南学園の監事として、私立学校法第52条(令和7年4月1日施行)及び学校法人城南学園寄附行為第28条(令和7年4月1日施行)に基づいて同学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)における計算書類等(貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書)及び財産目録を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類等及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の職務の執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

学校法人の「計算書類」の読み方について

### （学校法人・学校会計）

「計算書類」の作成にあたって根拠となる法令は、「私立学校法」及び「私立学校振興助成法」並びに「学校法人会計基準」です。

### （事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書）

学校会計の収支計算書は、企業の損益計算書と対比される「事業活動収支計算書」、企業の資金繰表に対比される「資金収支計算書」、企業のキャッシュフロー計算書に相当する「活動区分資金収支計算書」があります。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。事業活動収入とは、学生生徒等、納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等の学校法人の負債とならない収入です。事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上され、学校法人の純資産の減少となる支出をさします。

「資金収支計算」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金（いつでも引出せる現金や預貯金）の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。また、「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動ごとの資金の収入および支出の内容を明らかにします。

### （固定資産取得・基本金組入）

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な固定資産を取得・維持する必要があります。学校法人会計では、取得した固定資産は貸借対照表の資産の部に計上すると共に、必要な資産を維持するために一定の金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、これが事業活動収支計算書の「基本金組入額」となります。基本金は、学校・学部廃止、固定資産除却などの事情による取り崩しを除き、通常は事業活動収支により減額することはありません。基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。なお、基本金対象資産は、次の通りです。

第1号基本金	設立当初に取得した固定資産の取得価格及び新たな設置、又は既設設備の規模拡大や質向上のために取得した固定資産の取得価格
第2号基本金	将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

### （当年度収支差額）

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額で、企業の損益計算書の税引前当期純利益に相当します。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額。事業活動収入や基本金組入額、事業活動支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では当年度収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の取得額が大きい年度は、単年度で見ると当年度収支差額が大きくマイナスとなります。